

総合計画重点事業一覧(2023年度(令和5年度)事業実績評価書 兼 2024年度(令和6年度)事業実施計画書)

資料 1 - 2 ①

事業評価欄は、次の4段階で事務局による自己評価を記載
A:良好、B:概ね良好、C:やや良好でない、D:良好でない

NO	基本 目標	戦略	施策	事業名	事業概要(上段)	KPI・予算(単位)	KPI(上段)及び予算額(下段)の推移							事業 評価
					2023年度事業実績・成果、2024年度の変更点等(下段)		開始前	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	目標 (達成時期)	
1	1	1	(1)	自然・景観保護推進事業	・町民の自然・景観を保護していくことへの理解や保護に向けた活動の促進を図るための啓発活動を推進。 ・草原維持のための牧野組合が実施する野焼き費用を補助。 ・野焼き保険(弁護士特約含む)への加入。	啓発活動件数(件)	15	12	15	13	15	13	20 (毎年度)	B
						野焼き実施面積(ha)	2,355	2,353	2,433	2,465	2,447	2,430	2,355 (2024年)	
					・阿蘇世界文化遺産登録に関するパンフレットやポスターの刷新、手提げ袋の配付や中原地区での現地調査及び成果発表会を実施した。 ・野焼き関連補助を実施したほか、野焼き保険の加入費補助を行い、野焼き実施面積の維持を行うことができた。	関連予算額(千円)		108,101	108,396	112,163	106,616	109,026		
2	1	1	(1)	日本で最も美しい村づくり事業	・町民による日本で最も美しい村づくりにつながる活動(特産品開発、景観保全、伝統文化継承等)の補助等。	日本で最も美しい村づくり事業を活用した町民の活動件数(件)	3	0	4	4	3	3	5 (毎年度)	B
					・2024年度は、街並景観形成及び自然環境保全活動3件に対して補助を実施し、町民の主体的な美しい村づくりにつながる活動を支援した。 ・町内団体等が自主的に取組む清掃活動に係る経費に対する補助事業を実施し、1団体の活動を支援した。	関連予算額(千円)		1,955	7,586	6,958	8,258	8,059		
3	1	1	(1)	農林業への新規就労支援事業	・新規就農者育成総合対策等による新規就農者の経済的支援。 ・新規就農者と既存事業者間の人脈形成、経営課題や情報共有結束強化を図るための事業者間の交流活性推進。 ・営農集団の他市町村との意見交換などによる活動促進の支援。	農林業への新規就労者数(人)	0	2	3	2	2	2	3 (期間累計)	B
						営農を主目的として活動する団体数(団体)	5	5	5	5	5	5	7 (2024年度)	
					・2名が新規就労。(農業) ・経営発展支援事業等国の交付金を活用した就農を支援。 ・サポートチームによる新規就農者巡回指導を実施。 ・就農や青年等就農計画作成への相談・支援等。	関連予算額(千円)		9,600	6,375	7,644	3,000	7,510		
4	1	1	(2)	林業の負担軽減事業	・林業機械等導入事業により林業機械、安全装備品の導入費用を補助。 ・作業道の原材料支給により、作業の軽減化を推進。	補助金の活用による林業機械等導入件数(件)	11	17	6	9	11	20	15 (2024年度)	B
					・大型林業機械5件、チェーンソー13件、安全装備品2件の導入補助を実施したことで、林業の負担を軽減化。 ・作業道の原材料支給を11件実施し、林産物搬出の円滑化を実施。	関連予算額(千円)		3,297	5,461	7,070	8,450	12,430		

総合計画重点事業一覧(2023年度(令和5年度)事業実績評価書 兼 2024年度(令和6年度)事業実施計画書)

資料 1 - 2 ①

事業評価欄は、次の4段階で事務局による自己評価を記載
A:良好、B:概ね良好、C:やや良好でない、D:良好でない

NO	基本 目標	戦略	施策	事業名	事業概要(上段)	KPI・予算(単位)	KPI(上段)及び予算額(下段)の推移							事業 評価
					2023年度事業実績・成果、2024年度の変更点等(下段)		開始前	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	目標 (達成時期)	
5	1	1	(2)	農林業競争力強化支援事業	・町内外のイベント並びにSMOのホームページ及びふるさと納税関連サイト等の電子媒体を通じて、本町の農林産品の良さを効果的にPRし、事業者の売上につなげる。	ふるさと納税返礼品代として農林業関係事業者に支払われた額(千円)	4,085	16,365	15,478	30,155	8,555	11,130	6,944 (2024年度)	A
					・2024年度のふるさと納税謝礼品を寄附者に送付し、その代金として農家及び林業関係者に支払いを行った。 ・米の価格高騰により支払額が増加した。	関連予算額(千円)		34,294	32,427	32,427	39,638	12,989		
6	1	1	(3)	観光関連情報発信強化事業	・SMOや観光協会と連携した地域資源・観光資源の発掘、利活用、販売及び情報発信等(ふるさと納税制度の活用を含む)。	観光関連情報の閲覧件数(PV)	161,690	533,970	555,836	621,721	604,829	496,315	300,000 (2024年度)	A
					・2024年度のふるさと納税謝礼品を寄附者に送付し、その代金として南小国町観光協会及び黒川温泉観光旅館協同組合や各旅館に支払いを行った。 ・現地決済型のふるさと納税も取り入れ、観光関連の寄附額増につながった。	ふるさと納税返礼品代として観光業関係事業者に支払われた額(千円)	26,150	32,578	44,051	55,133	69,941	69,954	32,263 (2024年度)	
7	1	1	(3)	観光客受入環境整備事業	・ハード(設備のバリアフリー化等)、ソフト(多言語対応等)両面で観光客の満足度が高まるような環境の整備を促進。	観光客受入環境整備実施件数	30	1	2	3	6	3	35 (2024年度)	D
					・バス停の茅葺き屋根の補修、看板の改修等を行った。 ・インバウンド向けに宿泊施設等での説明ツールを英語で作成し配布を行った。 ・露天風呂の混雑状況の可視化や駐車場の混雑状況をリアルタイムで配信するシステムの導入などに取組んだ。	関連予算額(千円)		38,131	28,307	21,361	23,678	66,046		
8	1	2	(4)	教育ICT環境整備事業	小中学校へのICT機器備品(タブレット端末)を整備する。	児童生徒のための学習用コンピュータの整備率(人/台)	3.88	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.5 (2024年度末)	B
					ICT機器備品(タブレット端末)300台を購入済。	関連予算額(千円)		16,500	0	0	0	0		

総合計画重点事業一覧(2023年度(令和5年度)事業実績評価書 兼 2024年度(令和6年度)事業実施計画書)

資料 1 - 2 ①

事業評価欄は、次の4段階で事務局による自己評価を記載
A:良好、B:概ね良好、C:やや良好でない、D:良好でない

NO	基本 目標	戦略	施策	事業名	事業概要(上段)	KPI・予算(単位)	KPI(上段)及び予算額(下段)の推移							事業 評価
					2023年度事業実績・成果、2024年度の変更点等(下段)		開始前	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	目標 (達成時期)	
9	1	2	(4)	故郷を愛する心を育成する教育推進事業	小中学生を対象とした故郷を愛する心を育成するための教育プログラムに対する満足度をアンケート調査にて実施する。	故郷を愛する心を育成するための教育プログラムに対する満足度(点/4点満点)	-	3.67	3.69	3.88	3.63	3.68	3 (毎年度)	A
					教育プログラムを受けた児童生徒にアンケートを実施し集計済。	関連予算額(千円)		640	877	715	950	901		
10	1	2	(4)	学校給食提供環境整備事業	学校給食センター老朽化に伴う改築を計画。地元産食材を調達できる体制を構築し、食を通じた学びを促進します。	令和6年度までに学校給食センター改築工事を完了	-	検討	検討	検討	検討	検討	完了 (2024年度末)	D
					移転先の選定・検討等が難航したことにより、本計画に沿った改築工事を行うことができず、令和6年度は今後の方向性を示すに留まった。施設が老朽化しているため、令和7年度から移転先の検討や国の補助金を活用した建築計画申請への準備を行い、早期改築を目指す。地元産食材の調達については、概ね体制構築ができていることから、現体制の維持及び強化を図っていきたい。	関連予算額(千円)		0	0	0	0	0		
11	1	2	(5)	未来づくり事業	・(株)SMO南小国と連携して起業希望者や起業型地域おこし協力隊を支援するメニューを提供。 ・2021年度からは、新たに町内事業者の担い手不足を解消するための人材獲得に向けたマッチングや人材データバンク運用にも取り組む。	未来づくり事業による起業及び新規事業件数(件)	-	6	4	7	5	5	18 (期間累計)	A
					・令和6年度は、6名の起業型地域おこし協力隊が町内で様々な活動を行った。今年度からは新たに2名の協力隊が町内企業の新規事業プロジェクトに係る活動を行っている。 ・2021年度から取組を行っている「まちの人事部機能の創出による人材還流促進及びデータバンク構築・利活用事業」で南小国町版しごとコンビニの本格稼働を行った。実績としては、累計登録者数127名、実施稼働回数約600件となった。 ・地域越境人材データバンクについては、改良や関係人口・地域越境人材の広がりや定義づけの考察を深め本格稼働を始めた。	関連予算額(千円)		50,302	25,028	49,057	60,294	54,059		

総合計画重点事業一覧(2023年度(令和5年度)事業実績評価書 兼 2024年度(令和6年度)事業実施計画書)

資料 1 - 2 ①

事業評価欄は、次の4段階で事務局による自己評価を記載
A:良好、B:概ね良好、C:やや良好でない、D:良好でない

NO	基本 目標	戦略	施策	事業名	事業概要(上段)	KPI・予算(単位)	KPI(上段)及び予算額(下段)の推移							事業 評価
					2023年度事業実績・成果、2024年度の変更点等(下段)		開始前	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	目標 (達成時期)	
12	1	2	(5)	夢チャレンジ推進事業	・町民による起業に係る経費の一部を補助。	夢チャレ補助金による起業及び新規事業件数(件)	8	4	1	5	5	3	38 (期間累計)	B
					・夢チャレンジ推進事業の募集を実施し、合計3件の応募があった。 ・2024年度は、町内への移住を伴う形での応募もあり、移住者の確保にも繋がった。	関連予算額(千円)		6,560	2,499	13,000	15,000	7,000		
13	2	3	(7)	移住希望者相談支援事業	・関係機関とも連携して、移住希望者の相談体制を構築。 ・移住者の定着に向けた支援。	移住相談件数(件)	30	39	47	40	22	59	200 (期間累計)	A
					・「空き家バンク」登録物件の内覧対応を行った。 ・東京(3回)・大阪で開催された対面での移住関連イベント等への出展を行った。 ・移住定住コーディネーターを設置し、空家対策と絡めて町内の空家等に関する情報収集を行った。また、移住者と地元住民とのつなぎ役を担った。	関連予算額(千円)		6,311	7,385	3,760	3,940	3,940		
14	2	3	(7)	住宅確保促進事業	・空家バンクの運用。 ・空家の改修による賃貸住宅化。 ・民間による賃貸住宅整備の補助	民間賃貸住宅整備戸数(戸)	12	2	12	2	0	23	12 (期間累計)	A
					・「空き家バンク」の物件充実に向け、チラシ等を活用した広報活動に取り組み、住宅の確保を行ったが、移住希望者から求められる物件の確保には至らなかった。 ・昨年度までに整備した空き家を活用した賃貸物件については、要綱を整備し、運用を開始した。また、1棟の改修工事を実施できた。 ・民間賃貸住宅プロジェクト補助金を活用した賃貸住宅整備を12戸計画	関連予算額(千円)		2,000	12,000	2,580	16,740	25,000		
15	3	4	(10)	児童の放課後の居場所確保支援事業	・児童の放課後の場所の確保が困難な家庭を支援するための仕組みを創設。	児童の放課後の居場所を確保する仕組みの創設	-	放課後子ども教室 拡充	放課後子ども教室 拡充	放課後子ども教室 拡充	現状維持	現状維持	創設完了 (2020年度末)	C
					・教育委員会所管の放課後子ども教室を週4日実施している。活動スタッフの確保が、事業を継続するための課題となっている。	関連予算額(千円)		578	827	1,176	1,611	1,834		

総合計画重点事業一覧(2023年度(令和5年度)事業実績評価書 兼 2024年度(令和6年度)事業実施計画書)

資料 1 - 2 ①

事業評価欄は、次の4段階で事務局による自己評価を記載
A:良好、B:概ね良好、C:やや良好でない、D:良好でない

NO	基本 目標	戦略	施策	事業名	事業概要(上段)	KPI・予算(単位)	KPI(上段)及び予算額(下段)の推移							事業 評価
					2023年度事業実績・成果、2024年度の変更点等(下段)		開始前	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	目標 (達成時期)	
16	3	4	(10)	子育て世代包括支援センター設置・運営事業	・妊娠期から子育て期まで切れ目ない総合的な支援を行う「子育て世代包括支援センター」の設置・運営。	子育て世代包括支援センターの設立	-	未設立	未設立	設置済	設置済	設置済	設立完了 (2020年度末)	B
						子育て世代包括支援センターの利用満足度(%)	-	-	-	-	-	-	100 (運営開始後 毎年度)	
					・令和6年度に、妊娠期から子育て期にわたるまで、母子保健や育児に関する様々な悩み等に対し、専門的な視点から切れ目のない支援をしていくことを目的に、町民課内に、こども家庭センターを設置したが、広報・周知はまだ不足していると感じている。。今後、子育て不安の軽減を目指し、更に広報・周知を行い、伴走型支援を行って行きたい。	関連予算額(千円)		0	0	2,250	2,150	1,200		
17	3	4	(11)	「通いの場」創出促進事業	・介護予防や健康増進につながる地域住民の交流機会としての「通いの場」づくりの支援。	週1回以上開催している住民主体の通いの場の個所数(箇所)	10	13	13	12	12	12	20 (2024年度末)	C
						週1回以上開催している住民主体の通いの場の高齢者参加率(%)	6.60	7.26	6.57	6.57	6.57	6.14	10 (2024年度)	
					・働く高齢者の増加等の理由により、新規の通いの場の立ち上げには至らなかった。今後も定期的に通いの場の活動状況を確認していく。	関連予算額(千円)		0	120	40	300	193		
18	3	4	(11)	支え合い活動担い手育成事業	・地域における支え合い活動に「生きがい」や「役割」を感じながら主体的に参画する担い手となる町民を増やすため、福祉教育、広報、啓発活動等に取り組む。	住民ボランティア等担い手の人数(人)	37	37	37	37	37	29	50 (2024年度)	C
					・民生委員児童委員協議会による高齢者等の見守り活動には一定の効果が見られている。令和6年度の各種ボランティア講習会には53名の町民が参加した。	関連予算額(千円)		215	0	0	0	0		
19	4	5	(12)	タクシー利用助成事業	・運転免許証を保有しない高齢者や運転ができない障がい者にタクシー利用費の一部を助成。	タクシー利用助成事業に関する利用者満足度(%)	68	96	94	89	84	91	70 (毎年度)	A
					・2024年度は延べ1万人近い方が利用し、利用者の満足度も90%以上になるなど、運転免許を保有しない高齢者等の交通手段の確保に寄与した。									
					・負担金額等においても約80%を超える方から評価を得ている。	関連予算額(千円)		26,500	20,000	19,670	20,000	20,000		

総合計画重点事業一覧(2023年度(令和5年度)事業実績評価書 兼 2024年度(令和6年度)事業実施計画書)

資料 1 - 2 ①

事業評価欄は、次の4段階で事務局による自己評価を記載
A:良好、B:概ね良好、C:やや良好でない、D:良好でない

NO	基本 目標	戦略	施策	事業名	事業概要(上段)	KPI・予算(単位)	KPI(上段)及び予算額(下段)の推移							事業 評価
					2023年度事業実績・成果、2024年度の変更点等(下段)		開始前	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	目標 (達成時期)	
20	4	5	(14)	町道中湯田赤迫線改良事業	・町道中湯田赤迫線(瓜上矢田原線)の古賀集落から矢田原集落間の延長約2kmを、道路幅員3~4mから5mの道路に改良する。	町道中湯田・赤迫線の道路改良を完了 (数値は進捗率)	49%	54%	65%	84%	92%	97%	完了 (2024年度末)	B
					・延長87mの改良工事を実施(改良済み延長1,891m)	関連予算額(千円)		64,181	70,819	80,000	45,000	41,000		
21	4	5	(15)	ICT・IoT導入に向けた調査・研究事業	・本町に適したICT・IoT導入方法を研究し、ロードマップを作成。	ICT・IoT関連ロードマップ作成	-	作成完了	-	-	-	-	作成完了 (2020年度末)	A
					・デジタル田園都市国家構想交付金を活用した3つのサービスの導入を行った。1つ目は外国人の来庁者が多くなったことにより、多言語に対応ができるタブレット・モニターを導入した。2つ目は保育園での様々な連絡等を行う事ができるアプリを導入し、保護者・保育園共に利便性が向上した。3つめの書かない窓口については、令和7年度から本格導入となるが、転入時の手続きなど何度も同じ情報を書きしなければならないものを住所や氏名を一度書くだけで済むようになるため、負担軽減が図られると同時に行政サービスの満足度向上につながる。	関連予算額(千円)		0	0	20,801	0	27,345		
22	4	5	(15)	ドローン利活用の展開	・ドローンの利活用による事務作業の効率化。 ・ドローン関係のシステムと他のシステムとの連携により、災害に備えた体制の構築。	ドローン撮影データのアップロード量及び活用量(GB)	40	4	13	7.0	5	2	70 (2024年度)	D
					・ドローンによる有害鳥獣捕獲への活用や町防災訓練への活用など、ドローンの利活用に向けて取組んだ。	関連予算額(千円)		5,965	3,677	4,205	4,205	4,205		
23	4	6	(18)	木質バイオマス導入促進事業	・温泉館きよらの木質チップボイラを活用し、民間による導入促進に向けたPR活動を実施。	木質バイオマス導入に向けた啓発活動実施件数(件)	0	6	5	3	5	6	6 (毎年度)	B
					・バイオマス活用計画についての町HP掲載、小学生の出前授業での啓発活動、小中学生への木育授業での啓発活動を行った。 ・ペレットストーブ等購入補助金の活用により、ペレットストーブ2台の新規導入があった。	関連予算額(千円)		658	300	750	1,500	3,000		

総合計画重点事業一覧(2023年度(令和5年度)事業実績評価書 兼 2024年度(令和6年度)事業実施計画書)

資料 1 - 2 ①

事業評価欄は、次の4段階で事務局による自己評価を記載
A:良好、B:概ね良好、C:やや良好でない、D:良好でない

NO	基本 目標	戦略	施策	事業名	事業概要(上段)	KPI・予算(単位)	KPI(上段)及び予算額(下段)の推移							事業 評価
					2023年度事業実績・成果、2024年度の変更点等(下段)		開始前	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	目標 (達成時期)	
24	4	6	(19)	再生可能エネルギー導入に向けた調査・研究事業	・エネルギー対策PTを組織し、本町に適した再エネ導入方法を研究したうえで、ロードマップを作成。	再生可能エネルギー関連ロードマップ作成	-	作成完了	-	-	-	-	作成完了 (2020年度末)	A
					・2020年7月にエネルギー対策PTを設置し、5回のPT会議や先進地視察、パブリックコメントなどを経て、2021年3月に「南小国町再生可能エネルギー導入ロードマップ」を作成。	関連予算額(千円)		2,250	0	0	148	100		
25	4	6	(19)	再生可能エネルギー導入推進事業	町内に居住する個人、又は町内に事業を有する法人へ太陽光発電設備等の購入及び設置費への補助を行う。	役場関与により導入された再生可能エネルギー施設導入件数(件)	0	0	5	7	3	4	5 (期間累計)	A
					・2021年度から実施の太陽光発電設備等導入促進補助金により、1件の導入があった。 ・2023年度から実施の住宅用太陽熱利用システム補助金について、3件の導入があった。	関連予算額(千円)		0	2,390	9,168	4,568	1,950		
26	4	6	(20)	町民の省エネ活動促進のための普及啓発事業	・町民向けに省エネの必要性や省エネにつながる具体的な活動について理解しやすい形での周知広報活動に継続的に取り組む。	省エネ活動に関する啓発活動実施件数(件)	2	13	4	9	9	6	12 (毎年度)	C
					・令和7年3月に、子どもデイサービス利用者を対象として、本年度サントリーと締結したペットボトル水平リサイクルの内容をもとにエコ教室を実施した。また、住民が生活の中で実施している廃棄物の分別が、どのように省エネルギーに貢献しているのか、広報誌に記事を掲載した。加えて、町の公式ホームページには、ごみ分別カレンダー及びCO2排出量の最新情報を掲載した。 なお、目標の件数は満たすことができておらず、今後更に積極的な周知が必要であると考えている。	関連予算額(千円)		0	5	5	5	5		

地方創生交付金事業一覧(令和5年度事業実績評価書 兼 令和6年度事業実施計画書)

資料 1 - 2 ②

事業評価欄は、次の4段階で事務局による自己評価を記載
A:良好、B:概ね良好、C:やや良好でない、D:良好でない

NO	基本 目標	戦略	施策	事業名	事業概要(上段)	KPI・予算(単位)	KPI(上段)及び予算額(下段)の推移							事業 評価
					令和5年度事業実績・成果、令和6年度の変更点等(下段)		開始前	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	目標 (達成時期)	
101	2	3	(7)	地域DMOを中核とした海外からの人流受入体制強化事業	㈱SMO南小国への補助事業として次の事業を推進。 ①インバウンド(外国人観光客)を主要ターゲットとする町の魅力を発信する動画の制作、配信及び着地型ツアーメニューとの連動 ②町内の外国人の定着に向けたコミュニティづくりの支援及び観光産業の担い手としての育成プログラムの企画・実行	・本町への外国人宿泊者数(千人)	79.1	12.1	0.2	5.2			96 (2022年度)	—
						・制作した動画の閲覧数(千PV)	0.0	4.1	32.5	102.9			66.9 (期間累計)	
						・町内外国人向けプログラム延べ参加者数(人)	0	57	235	207			420 (期間累計)	
					・2022年度で事業は終了している。今後は、国の補助事業を活用しながら、インバウンド対策等に向け事業を行っていきたい。	関連予算額(千円)		12,000	12,000	12,000				
102	2	3	(7)	まちの人事部機能の創出による人材還流促進及びデータベース構築・利活用事業	㈱SMO南小国への委託事業として次の事業を推進。 ①兼業・複業など多様な働き方も含めた柔軟な視点での町内事業所等の求人ニーズの調査・分析するとともに、働き手の求職ニーズを分析し、最適なマッチングを行うとともに、合同研修等を通じた人材の育成・定着を促進する。 ②本町に関わる、又はその可能性がある、複数地域で多様な活動を展開する人材(地域越境人材)について、その情報を活用しやすい形で整理したデータベースを運用する。	起業及び新規事業による売上総額(千円)	—	—	1,755.3	1,858.8	4,441	5,085	18,000 (期間累計)	B
						新たな雇用事業登録マッチング件数(件)	—	—	4	37	117	585	155 (期間累計)	
						地域越境人材データベース登録人数(人)	—	—	15	54	103	85	90 (期間累計)	
						当該事業による移住者数(人)	—	—	3	7	2	2	17 (期間累計)	
					・本年度も㈱SMO南小国に業務委託を行い、仕事コンビニを軸とし、地域越境人材が活躍できるような副業兼業案件の組成、町内業者が多様な人材活用が出来るようになるための研修を行った。 ・仕事コンビニについては、安定的に実施するためのブラッシュアップ・モデルケースの展開・研修などを行った。また、町内の広報誌等で周知を図り、事務局や地域拠点で登録者説明会を行った。案件組成に関しては、事業者への訪問や稼働後の連絡を密にし継続的な稼働に繋がった。実績としては、累計登録者数108名、実施稼働回数644件となった。 ・地域越境人材データベースについては、改良や関係人口・地域越境人材の広がりや定義づけの考察を深め本格稼働を始めた。 ・地域人材獲得・育成・定着促進協議会で引き続き仕事コンビニを軸に町内の人手不足の緩和に向けた取り組みを進めることで合意され、2024年度は複数事業を組み合わせ、自立化に向けた事業構築に向け取り組みを行っていく。	関連予算額(千円)	—	—	14,000	24,000	24,000	24,000		

地方創生交付金事業一覧(令和5年度事業実績評価書 兼 令和6年度事業実施計画書)

資料 1 - 2 ②

事業評価欄は、次の4段階で事務局による自己評価を記載
A:良好、B:概ね良好、C:やや良好でない、D:良好でない

NO	基本 目標	戦略	施策	事業名	事業概要(上段)	KPI・予算(単位)	KPI(上段)及び予算額(下段)の推移							事業 評価
					令和5年度事業実績・成果、令和6年度の変更点等(下段)		開始前	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	目標 (達成時期)	
103	2	3	(7)	ローカルベンチャー推進事業	(株)SMO南小国への委託事業として次の事業を推進。 ①ローカルベンチャースクール事業(人材育成事業) ・南小国町が取り組んでいる観光を軸とした農林畜産業の振興というコンセプトに基づき、町内外の創業を志向する者等に対して、南小国町における創業促進を目的として開講する。 ②ローカルベンチャー活動発信事業(マッチング事業) ・都市部人材に向け、Webサイトの活用や各種イベントへの出展を通じて当町のローカルベンチャーへの取組み状況等の情報発信を行うことにより、当町への関心を喚起する。また、関係人口や移住、就労、起業を含めた南小国町に関わる人の可視化を目的としたシステムを開発することにより、ローカルベンチャー人材の発掘及びマッチングを実施する。 ③ローカルベンチャー支援事業(事業成長支援事業) ・南小国町において起業創業した者に対し、伴走しながら事業を軌道に乗せるためのノウハウを提供するメンター、その他事務に従事する専門スタッフを配置する。	ローカルベンチャーによる売上規模(千円)	50,000	290,000	-	-	-		200,000 (2020年度)	-
						新規事業創出数(件)	2	6	-	-	-		5 (2020年度)	
						起業家型人材の地域へのマッチング数(人)	3	16	-	-	-		12 (2020年度)	
					・2020年度で事業は終了している。後継事業として、「まちの人事部機能の創出による人材還流促進及びデータバンク構築・利活用事業」を実施中。	関連予算額(千円)	51,472	38,470	-	-	-			